

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 29 年 5 月 19 日現在

機関番号：82612

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2013～2016

課題番号：25862216

研究課題名(和文) 父親に焦点を当てた両親学級の介入プログラムの開発と準ランダム化比較試験による評価

研究課題名(英文) The development and assessment of material to provide information on childbirth and postnatal period to partners of pregnant women

研究代表者

竹原 健二 (Takehara, Kenji)

国立研究開発法人国立成育医療研究センター・政策科学研究部・室長

研究者番号：50531571

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,100,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、産前・産後の父親とその家族を支えることを目的とした父親向けの冊子の作成と無作為化比較試験による評価、妊娠期の両親学級などの介入プログラムに関する系統的レビューを実施した。

無作為化比較試験では、妊婦とそのパートナー373組から協力を得て、妊娠期に父親への情報提供をすることの効果を検証したところ、介入群と対照群で目立った差は認められなかった。系統的レビューでも、妊娠期の父親への教育的介入が産後の父親のメンタルヘルスや夫婦関係にもたらす効果は示されなかった。これらの結果から、単に父親に知識を提供するような介入だけでは十分な効果は得られないことが示唆された。

研究成果の概要(英文)：The objectives of this study are to develop a booklet providing information to fathers during their partners' pregnancies, to investigate the impact of the distribution of the booklet to them, and to conduct a systematic review to know the effects of prenatal educational intervention for fathers on paternal depression and marital relationship in postnatal period.

We conducted a randomized controlled trial to allocate 373 fathers and mothers in pregnant period into intervention or control group. There were no significant differences of mental health condition among fathers and their participation in child rearing and household affairs in both groups at first month postpartum. The main finding of the systematic review showed that prenatal educational intervention for fathers does not have a clear impact on rate of paternal depression and marital relationship in postnatal period. A comprehensive support to prevent paternal depression and improve their quality of life may be needed.

研究分野：母子保健、疫学

キーワード：男性の産後うつ 介入研究 系統的レビュー プログラム開発 両親学級 妊産婦ケア

## 1. 研究開始当初の背景

(1) わが国では、2010年ごろからの「イクメンブーム」を一つの契機として、父親の妊娠・出産・育児への関わり方が注目されている。少子化対策や女性の社会進出による労働力の確保、育児休業取得を促進する機運など、様々な社会・経済的な情勢も父親の役割を巡る議論を後押ししているのが現状であろう。

2005年ごろから、欧米を中心に「父親の産後うつ：Paternal depression」が報告されるようになってきた。2010年には父親の産後うつに関する系統的レビューが実施され、メタ解析の結果、妊娠期から産後1年までの間に産後うつのリスクありと判定される父親は10.4%にのぼることが示され (Paulson et al. JAMA 2010)、2016年にはさらに多くの研究を含めて再解析がおこなわれ、8.4%という頻度が明らかにされている (Cameron et al. J Affect Disord 2016)。わが国でも同様に、我々の研究チームや、別の研究チームが産後に産後うつのリスクありと判定された父親はそれぞれ16.7%、13.6%であったことを報告している (Suto et al Res Nurs Health 2016; Nishimura et al BMC Pregnancy Childbirth 2015)。

このように、産前・産後は母親だけでなく父親もメンタルヘルス不調になるリスクが高いことが国内外の先行研究によって、示唆されてきている。しかし、父親も健康上の問題や困難を多く抱えやすいことや、その対策・解決策については学術的な知見が乏しいだけでなく、社会的にもほとんど議論されておらず、何らかの方策を検討することが急務だと考えられる。

## 2. 研究の目的

そこで、本研究では、妊娠・出産・育児期の父親をサポートするためのプログラム開発と、そうしたプログラムの有効性の評価を

おこなうことを目的に、研究を実施した。

## 3. 研究の方法

本研究では、①妊娠・出産・育児期の父親をサポートするためのプログラム開発、②そのプログラムの有効性を無作為化比較試験 (RCT: Randomised Controlled Trial) によって検証すること、③妊娠期の父親への教育的介入の効果について、系統的レビューによって検証すること、の3点をおこなった。

### (1) プログラム開発

まず、いくつかの自治体が作成している父子手帳や父親向けの情報提供を目的とした小冊子などに記載されている情報を整理した。さらに、これまでに実施してきた聞き取り調査や、先行研究のレビューなどをおこない、保健医療的な観点を加えて、記載する内容を選定した。主な内容は、出産の準備と流れ、パパが準備しておくこと、パパやママ、夫婦関係の心身の変化、赤ちゃんの事故防止、家事・育児のコツ・ポイントなどとし、B5判で32ページからなる冊子を作成した。



当初は、両親学級などで実施する教育プログラムの開発を視野に置いていたが、そうした教育プログラムは属人的になりやすく、効果が実証された場合でも、再現や普及が難しいなどの問題点が挙げられた。そのため、情報提供ツールの開発に焦点を当て、効果の検証結果が社会的に広く適用できるように配慮した。そのためにも、情報量が少ない、読みにくい、といった部分で効果が検証されな

いことを避けるために、内容や情報量を十分に吟味するとともに、イラストを多く用いて、読みやすい冊子の作成を目指した。作成の過程で、数名の父親および母親からの感想を集め、修正を重ねた。

#### (2) 父親への情報提供の有効性に関する無作為化比較試験による検証

上記のように作成した冊子を用いて、愛知県のある分娩施設にて分娩を予定している妊婦とそのパートナーを対象に、RCTを実施した。このRCTでは、妊娠28-32週頃に妊婦健診に訪れた妊婦とそのパートナーから、書面にて研究参加の同意を得た。その後、Excelを用いた置換ブロック法で対象者を介入群と対照群に無作為に割り付けた。介入群には、本研究で作成した冊子を配布し、対照群には何も配布しないこととした。その後、産後に介入後の評価をおこなった。

本研究のデータはいずれも自記式質問票を用いて収集された。妊産婦およびそのパートナーに回答をしてもらい、郵送にて返送を依頼した。このRCTの主要評価項目は産後うつリスクありと判定されたパートナーの割合とした。産後うつのリスクの評価には、エジンバラ産後うつ病自己評価票（EPDS: Edinburgh Postnatal Depression Scale）を用いた。過去の研究結果と同様に、パートナーの場合はEPDSが8点以上、妊婦の場合は9点以上をリスクありと判定した。副次評価項目としては、育児ストレスや家事・育児の実施状況、仕事と家庭の両立などとした。

なお、本研究は実施に先立ち、国立成育医療研究センターの倫理委員会の承認（No 1071）を得るとともに、UMINに臨床試験登録をおこなった（UMIN000021475）。

#### (3) 妊娠期の父親への教育的介入の効果に関する系統的レビューの実施

本研究では、妊婦のパートナーを対象に、

妊娠期に教育的介入（頻度や手法は問わず）を実施したRCTおよびクラスターRCTを対象とした。そのうち、父親の産後うつや夫婦の関係性に対する効果を検証した研究について、Medline、CINAHL、EMBASE、PsycINFO、ERIC、CENTRALを用いて系統的に検索をおこなった。最終的な検索は2016年2月に実施された。本レビューの実施に先立ち、レビューの内容や方法について、PROSPEROに登録した(CRD42015017919)。

#### 4. 研究成果

(1) RCTには、373組の妊婦とそのパートナーからの協力が得られた。平均年齢はそれぞれ30.4歳、32.7歳であった。初産婦が43.1%、世帯収入は200-500万円が40.8%、500-1000万円が52.2%であった。妊娠期にEPDSでリスクありと判定された者の割合は妊婦が9.3%、パートナーが6.8%であった。パートナーの就労状況は99.5%が仕事に就いており、正規雇用が88.8%を占めた。精神科受診歴がある者、精神科に通院中の者は妊婦で6.3%、0%、パートナーでは3.8%、1.4%であった。

産後1か月時の回答では、EPDSでリスクありと判定されたパートナーは介入群で8.2%、対照群で6.4%であり、両群に有意な差は認められなかった。また、赤ちゃんへの気持ち質問票の得点や、仕事と家庭の両立に関する得点、家事・育児の実施頻度についても有意な差は認められなかった。産婦においても、EPDSでリスクありと判定された者は介入群で13.3%、対照群で15.6%と有意な差は認められなかった。夫婦関係や育児支援の状況、赤ちゃんへの気持ち質問票の得点にも差は認められなかった。パートナーからの精神的なサポートや、家事育児の実施状況についても、両群の産婦で回答に差は見られなかった。

(2) 先述の検索方法によって系統的レビューをおこなったところ、4,784 の論文が検索され、そこから、本レビューの目的とは異なる研究や、無作為化をしていない研究、対象者に父親が含まれていない研究などを除外した結果、最終的に 11 の試験からなる 13 の論文が抽出された。それらの研究は 1995 年から 2015 年の間に実施されたもので、台湾の研究 1 つを除き、すべて欧米が研究フィールドとなっていた。

メタ解析をおこなった結果、妊娠期の父親への教育的介入は、本レビューの主要評価項目である父親の産後うつ、および、産後の夫婦関係には効果を与えていることを示す根拠は得られなかった。一方、副次評価項目については、教育的介入を受けることで、出産に立ち会うようになることや、出産体験が否定的なものになりにくくなること、産後の不安が低くなること、育児ストレスが軽減すること、結婚生活の質がよいと感じる母親が多くなること、などが示された。

しかしながら、本レビューでとりあげた内容については、無作為化をともなった介入研究の数自体が少なく、また、介入の内容や方法、評価項目や使用している尺度なども様々であった。そのため、メタ解析を実施しても、単一の研究結果が用いられることとなった。

### (3) まとめ

RCT および系統的レビューのいずれでも、妊娠期の父親に知識提供をするような介入だけでは、十分な効果が得られるとはいえないことが明らかになった。父親を妊娠・出産・育児に積極的に巻き込んでいくなれば、それにともない、メンタルヘルス不調のリスクなど配慮すべき事柄も生じてしまう。「イクメンブーム」の推進や育児休業取得率の向上などととも、産前・産後に関する保健医療システムの中に父親を組み込んでいくことも検討する必要があるといえよう。RCT の

データについては更なる解析の余地があるため、引き続き検討を重ねつつ、具体的な提言につなげられるよう努めていきたい。

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計 4 件)

- ① Suto M, Takehara K, Yamane Y, Ota E. Effects of prenatal childbirth education for partners of pregnant women on paternal postnatal mental health: a systematic review and meta-analysis protocol. *Syst Rev*. 2016;5(1):21.
- ② Suto M, Isogai E, Mizutani F, Kakee N, Misago C, Takehara K. Prevalence and Factors Associated With Postpartum Depression in Fathers: A Regional, Longitudinal Study in Japan. *Research in nursing & health*. 2016;39(4):253-62.
- ③ Takehara K, Okamura M, Sugiura N, Suto M, Sasaki H, Mori R. Study protocol for a randomised controlled trial to test the effectiveness of providing information on childbirth and postnatal period to partners of pregnant women. *BMJ open*. 2016;6(7):e011919. doi: 10.1136/bmjopen-2016-011919.
- ④ Suto M, Takehara K, Yamane Y, Ota E. Effects of prenatal childbirth education for partners of pregnant women on paternal postnatal mental health and couple relationship: A systematic review. *Journal of affective disorders*. 2016;210:115-21

〔学会発表〕(計 0 件)

なし

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

竹原 健二 (Takehara, Kenji) 国立研究開発法人国立成育医療研究センター・政策科学研究部・室長 研究者番号: 50531571